

ホームページでも新和環境グループの
CSR情報をご覧いただけます。

Hello, New Harmony.

<https://shinwa-eco.com/>



このレポートに関するお問い合わせ先

新和環境株式会社 CSR委員会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-21-12
TEL: 03(3208)5047

SHINWA KANKYO GROUP

CSR Report 2023

新たな時代に、新たな調和を



私たちが考える調和とは、世の中のさまざまな要素がお互いに良い関係を築き、それが周りに広がっていくことです。

新和环境は、産業廃棄物処理業だけにとどまらず、再生エネルギー事業など、新しい調和を生み出すことに挑戦し続けます。

新和环境グループの企業理念

MISSION

目指すのは 環境・経済・人の新たな調和

VISION

社会に必要とされる調和を創る会社

VALUE

誠実に取り組もう
挑戦しよう
過程も大切にしよう
分かち合おう
本質を追求しよう



CONTENTS

企業理念	1	企業データ	
事業の全体像	3	財務・非財務パフォーマンス	19
CSRマネジメント		沿革	21
トップメッセージ	5	会社概要	22
CSR方針	6		
SDGs目標達成に向けた取り組み	7		
SDGsアンビションズの進捗	9		
活動報告			
産業廃棄物処理業での取り組み	11		
再生可能エネルギー事業での取り組み	13		
アスベスト除去工事業での取り組み	15		
全社での取り組み	17		

本報告書の対象範囲

対象組織 新和环境グループ

対象分野 上記対象組織における環境・安全・社会的側面の活動実績を掲載しています。

編集方針 本報告書は、当グループのCSR活動の結果をご報告することで、より多くの方々に当グループの事業活動を知っていただくことを目的に発行しています。

対象期間 2022年度
※一部、対象期間外の活動報告も含まれています

発行年月 2023年9月

環境・経済・人の新たな調和に向けて、 収集から資源化・エネルギー化／最終処分までの トータルソリューションを提供する

当グループは、「環境・経済・人の新たな調和」の実現をミッションに掲げ、事業活動を行っています。
産業廃棄物処理業を基盤に、再生可能エネルギー事業、アスベスト除去工事業を展開し、人々の生活環境を保全しています。産業廃棄物が発生する前段階から再資源化およびエネルギー創出、サーマルリサイクルまでトータルソリューションを提供。将来的には最終処分までグループ内で一貫したサービス提供を目指しています。



**アスベスト除去
工事業**
→P15



**産業廃棄物
処理業**
→P11



**再生可能
エネルギー事業**
→P13

アスベスト調査・除去

建築物の改修・解体などにおける、アスベスト含有調査・分析、対策工事、復旧工事までワンストップで対応。



収集・運搬

130台以上の多様な車両を保有し、排出状況や収集場所に適した車両手配サービスを提供。



中間処理

埼玉と千葉のリサイクルセンターで受け入れた産業廃棄物を手選別、重機選別、機械選別などによって分別。RPF(石炭代替燃料)や木チップ、各種原料などのさまざまな資源に変え、高いリサイクル率を実現。



再生可能エネルギー

建築廃材などの未活用木質を原料に、電気・水素・一酸化炭素・熱・炭に変換して、エネルギーや化学原料としての付加価値を創出。



再資源化

マテリアル資源(再度製品の原料となるもの)、RPF、木チップ、バイオマス発電燃料などを生成。



焼却 (サーマルリサイクル)

焼却処理によって廃棄物を減容するだけでなく、発生した未利用熱エネルギーを利用してバイナリー発電を実現。



最終処分

将来的な目標として、最終処分までグループ内で一貫したサービスの提供へ。



環境ソリューション提案



省エネルギー、創エネルギー、エコポイント、LCA、廃棄物処理・リサイクルなど幅広いアドバイザー事業を展開。グループ内で実行機能とアドバイザー機能を両方持つことで、お客様に対するより良いサービス提供や、ソリューション提案から実行までワンストップ対応が可能。

トップメッセージ

“調和する力”を高めていくことで、
真に持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

新和環境株式会社
代表取締役

梁川 折



当社は、1974年の設立以来、建設現場の廃棄物処理を中心とした事業を展開してきました。現在では産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、焼却までを一貫して手掛けているほか、建築物の改修や解体前のアスベスト調査・除去も行っています。

私は入社以来、地球温暖化対策や脱炭素の必要性が世界的に叫ばれるなかで「廃棄物処理業を営む私たちにできることは何か?」を常に考え、2014年頃には新たな事業の柱として再生可能エネルギー創出に向けた技術の研究を開始するなど、事業の拡大・発展に向けて取り組んできました。そして現在、その再生可能エネルギー創出にも事業化のめどが立ち、当社はトータルソリューションを提供できる業界でも稀有な存在となっています。そして近い将来、最終処分までの一気通貫体制を構築していくことも考えています。

当社は、果たすべきミッションとして「環境・経済・人の新たな調和」を掲げています。一見、環境保全と経済成長はトレードオフの関係であるようにも思えますが、そうではありません。当社の取り組む事業は環境保全に直結するものであり、その規模を拡大することで経済成長にもつながります。さらに、そこには従

業員だけでなく地域住民の方々など、必ず多くの人々が関わっており、相互にコミュニケーションを取ることで良い関係性も構築されていきます。

「環境・経済・人」が密接に結びつき、いずれかに負荷をかけることなく循環して良い関係性を築きながら広がっていく——そんな「新たな調和」を創り出すことが、私たちの使命なのです。

使命の実現に向けた具体的な目標として2020年に策定したのが「新和環境SDGsアンビションズ」であり、「環境」「安全」「社会」を重点テーマとしてさまざまな取り組みを継続しています。これまでは順調に進んでおり、今後も着実に推進していきます。

そのためには、その推進力となる従業員一人ひとりがポジティブに取り組むこと、そして、社内だけでなく社外にも目を向けることが不可欠です。学術機関やパートナー企業など外部と積極的に交流することで、知見の蓄積はもちろん、これまでになかった新たな価値の共創にも期待できます。自社の活動だけでなく業界全体、社会全体へと視野を広げ、“調和する力”を強く、大きなものにしていく。それが、「環境・経済・人」が調和した真に持続可能な社会の実現につながると、私は考えています。

CSR方針

CSRの考え方

当グループは「目指すのは 環境・経済・人の新たな調和」をミッションとし、環境や社会への影響に配慮した事業推進を行い、社会に必要とされる新たな調和を創出し続けることが社会的責任であると考えています。現代社会が直面するさまざまな社会課題のなかで、「資源循環」をテーマに産業廃棄物処理業、再生可能エネルギー事業、環境コンサルティング事業、アスベスト除

去工事業、焼却発電事業、小売電気事業などさまざまな事業をグループ全体で推進し、新たな社会的価値を創出することを目指しています。また、当グループのミッションに基づき、「品質」「環境」「道路交通安全」に関する基本理念と行動方針を策定し、社員一人ひとりが自主的かつ積極的に取り組んでいます。

品質基本理念／品質行動方針

環境基本理念／環境行動方針

RTS基本理念／RTS行動方針

詳しくはこちら >> <https://shinwa-eco.com/permission#anchor02%E3%80%80>



CSRの重要課題

事業領域におけるリスクと機会を洗い出し、リスク低減に必要な取り組みを抽出したうえで、「環境」「安全」「社会」の3つをCSRの重要課題としています。



環境

循環型社会の実現へ向け、
環境保全に貢献する企業へ

CO₂排出抑制などの環境への配慮と、廃棄物再資源化などの事業を通じ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



安全

社会的責任を全うし、お客様へ
安全で安心なサービスを

労働災害ゼロを安全活動のミッションとして、安全・安心に働ける環境づくりを推進していきます。



社会

企業と従業員そして地域の
持続的な成長を目指して

多様な価値観を持った従業員が安心して働ける職場環境をつくるとともに、地域社会と協働して生活環境の保全に努めていきます。

CSR推進体制

当グループは事業を通じたCSRへの取り組みを推進し、継続的な改善を図るために組織的な体制を構築しています。2020年、これまでグループ各社で行われてきた社会的な活動をグループ全体のCSR活動として明確に位置づけるため企業理念を一新するとともに、CSR委員会の設置を進めてきました。CSR委員会はCSR担当者と各部門選任者で構成され、当グループのCSR活動の協議・推進・立案を主導しています。また、推進に関わる重要事項については部門長会にて決議されます。



SDGs

目標達成に向けた取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

策定プロセス

当グループは、バリューチェーン全体でSDGsの17の目標と169のターゲットに対してどのような影響を与え、どのような貢献ができるかを分析しました。そのなかで特に密接に関係し重視するSDGsを選別し、2030年の目標を設定後、それぞれのKPIと目標値を設定しました。



当グループは、産業廃棄物処理業を中心に、再生可能エネルギーやエネルギーの効率的利用を推進する事業など、循環型社会(サーキュラーエコノミー)を形成するための中核的な役割を担っています。
当グループの強みを活かし、挑戦的な目標を立てて取り組みようと、2020年11月に「新和環境SDGsアンビションズ(ambitions)」を策定しました。

※各アンビションズに対応した詳しい取り組みについては、p9-10で紹介しています



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- 7.a クリーンエネルギーの研究と投資の拡大
- 7.2 再生可能エネルギーの割合の大幅な拡大

関連アンビション

- 1 バイオマス発電プラントを3基以上稼働する
- 2 地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化に貢献するために2030年までに木質廃材累積12万t以上の処理を実現する
- 3 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働する
- 4 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現する



12 つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する

- 12.4 環境に配慮した廃棄物の管理
- 12.5 廃棄物排出量の削減

関連アンビション

- 5 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする



3 すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

- 3.6 交通事故死傷者数の半減

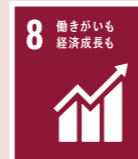
関連アンビション

- 6 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する

- 3.9 環境汚染の健康影響減少

関連アンビション

- 7 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす



8 働きがいも経済成長も
包摂的かつ持続可能な経済成長及び、すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

- 8.8 労働者権利の保護と安全の促進

関連アンビション

- 8 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する
- 9 すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々が送れる就業環境を実現する



17 パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

- 17.17 公・民・官パートナーシップの奨励・推進

関連アンビション

- 10 すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外の関係者と積極的な連携を行う



SDGsアンビションズの進捗

	新環境SDGsアンビションズ (2030年までに当グループが実現する社会・環境への貢献)	SDGs	SDGsアンビションズを実現するための取り組み			KPI (進捗把握の指標)	2030年までの実現目標	2022年度実績	2022年度に実施した取り組み
			関連する事業	分野	主な取り組み				
環境	① バイオマス発電プラントを3基以上稼働する		再生可能エネルギー事業	自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設による発電量の増大	バイオマス発電プラント設置数、総発電量	バイオマス発電プラント設置数:3基以上 総発電量:80GWh以上 (埼玉工場 42年分の電気使用量)	バイオマス発電プラント1基設置 ※試運転段階	●ガス化反応器の改善 ●共同研究成果発表会の実施(2023.4)
	② 地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化に貢献するために2030年までに木質廃材累積12万t以上の処理を実現する			自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設に伴い、木質廃材の投入量を増大させる	木質廃材投入量	木質廃材投入量:119,880t以上		
	③ 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働する			水素製造	安定的な水素製造の技術を確立し、水素製造プラントの設置と運営を行っていく	水素ステーション設置数 総水素製造量	水素ステーション設置数:3基以上 総水素製造量:53,022,060Nm以上 (水素自動車MIRAIを421万回満タンにできる)		
	④ 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現する			オープンイノベーション	「電気・熱・水素・炭」などの再エネ創出の過程で生まれる新たなニーズに対応するため、研究機関、関連企業と連携した共同開発を進め事業化を目指す	事業化の進捗段階	事業化を実現している、あるいは事業化のめどをつけて事業立ち上げを進めている段階		
	⑤ 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする		産業廃棄物処理業	分別提案 中間処理 再資源化	顧客に対して、廃棄物発生段階での分別を提案、促進し、最終的な廃棄物量を削減する 人力・重機・機械での高精度な分別・処理により、高効率リサイクルを行い、最終処分場(埋立)への排出量を削減する 1. 廃プラ、紙、木、繊維を原料にRPFの製造を推進する 2. 木くずを破砕した木チップの製造を増やし、発電施設などで燃料として使用する	●リサイクル率(%) (マテリアル・サーマル・エミッション・減容の比率) ●搬入量(m) (埼玉RC・千葉RC) ●搬出量(m) (埼玉RC・千葉RC) ※RC:リサイクルセンター	リサイクル率95%以上 ※n数量にて算出	●リサイクル率(%) 96.1% ●搬入量(m) (埼玉RC・千葉RC) 埼玉RC:246,999 千葉RC:81,176 合計:328,175 ●搬出量(m) (埼玉RC・千葉RC) 埼玉RC:169,700 千葉RC:49,122 合計:218,822	廃棄物分別工程におけるRPFおよび木チップの製造
安全	⑥ 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する		全社	社有車	交通事故防止対策 ① 安全設備(システム)の導入 ●アルコールチェック・ドライブレコーダー・デジタルタコグラフ ●車両のメンテナンスおよび入れ替え ② 従業員教育(交通安全思想の普及徹底) ●配車・班長ミーティング実施・ヒヤリハットの報告 ●運転記録動画映像による不安全行動のチェック・運転記録証明書の確認	自社における交通事故による年間死傷者	交通事故年間死傷者数0人	交通事故 年間死亡者数0人、年間負傷者数1人	2022年4月の道路交通法改正への対応として、クラウド型アルコールチェッカーサービス導入
	⑦ 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす		アスベスト除去工事業	調査分析 施工計画 除去工事	アスベストの含有有無特定 アスベストの健康被害は潜伏期間が長く15年から40年と長期にわたる。分析・調査の精度を高め、適正な対応により未来のアスベストによる健康被害者をなくす 適正な施工計画の確立 アスベストを使用した建物解体工事や処理において、発注者・施工業者・官公庁などとの調整を行い、適正な施工計画を立てる アスベストの飛散・暴露防止(作業員・第三者)・作業品質の向上 施工における大気への飛散、作業員・第三者への暴露を防ぐため、すべての大気汚染防止法(大防法)届出作業において、石綿除去作業中の敷地境界における石綿繊維を、大防法の基準値からさらに10倍厳しくした1f/ℓ以下にする	大防法届出現場数における1f/ℓ以下の達成現場数比率100%を継続する ※大防法の基準は10f/ℓ未満	継続率100%	大防法届出対象現場33件にて継続率100%	安全大会、協力業者会、事業主パトロールの実施
	⑧ 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する		全社	安全衛生	職場環境の改善・作業事故防止 以下の活動を通じて従業員の作業環境向上を促進させる ① 工場における取り組み ●新環境の3S活動・工場安全大会・安全衛生会議・工場設備会議・現場パトロール ② 工事における取り組み ●建築事業部安全大会・協力業者会(重要事項周知、協力業者からのパトロール報告) ●事業主パトロール(事業主代行パトロール)	労働災害件数	労働災害件数0件	労働災害件数(2021.12~2022.11) 5件	事業場パトロール、安全衛生会議の実施
社会	⑨ すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々を送れる就業環境を実現する		全社	人事	ワークライフ・バランスの推進 生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにする考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の促進、従業員のライフスタイルに応じた働き方の選択肢の幅を増やすことなど、ワークライフ・バランスの充実を推進する	有給休暇取得率	有給休暇取得率100%	有給休暇取得率(2021.12~2022.11) 68.3%	●奨学金返済支援制度の導入 ●社会人大学院進学制度による学位取得(1人)
	⑩ すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外の関係者と積極的な連携を行う		全社	地域貢献 オープンイノベーション	1. 地域活動への積極的な参加を推進する 吉川工専工業会・環境部会での活動 ●環境パトロール・定期清掃・交通安全啓発活動 ●工専夏祭り・市民祭り・なまずの里マラソン 2. 災害協定への協力を継続し、災害発生時に迅速な対応ができるよう準備する ●吉川警察署との災害協定・三郷市との災害協定・千葉県災害廃棄物の運搬回収および処理協力 ●災害廃棄物処理支援研修会の参加 異業種、研究機関などとのパートナーシップによりオープンイノベーションを実現する	パートナーシップにより企業価値向上に貢献したと認められる年間のイノベーション数の2030年度までの累積数(2021年度より起算) 評価基準 社外の組織あるいは個人とのパートナーシップにより、以下のいずれかに該当した場合を企業・社会・環境価値向上に貢献したイノベーションと認める。 ① 既存事業のパフォーマンス、サービスの改善に結びついたもの ② 新規事業開発の重要な技術、サービスとなったもの ③ 自社の労働環境、安全性、コストの改善に寄与したもの ④ 自社の社会貢献活動(協定類は毎年改めてカウントする)	年間イノベーション累積数 130件の実現	年間イノベーション数 28件	●企業版ふるさと納税制度による寄附(吉川市、三郷市) ●クリアソン新宿「新宿の日」協賛

産業廃棄物処理業 での取り組み



産業廃棄物処理業では、産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、再資源化および焼却を行います。中間処理施設である埼玉と千葉のリサイクルセンターで各種廃棄物を高精度に分別し、減量・無害化するほか、再資源化することでリサイクル率を向上し、環境負荷を低減しています。さらに、焼却際にはその熱をバイナリー発電に利用するなど、高度な技術で循環型社会の実現に寄与しています。

産業廃棄物処理事業の強み

- 130台以上の多様な車両を保有し、排出状況や収集場所に適した車両手配による効率的な収集・運搬が可能。
- 収集した廃棄物を手選別・重機選別・機械選別と段階を重ねて分別。RPF*や木チップに変換し、リサイクル率の高さを維持。

*RPF:石炭に代わる燃料。Refuse Paper & Plastic Fuelの略。



2022年度実績と今後の方針

2021年度に続き2022年度も、2030年目標である「リサイクル率95%以上」を維持しました。当社に搬入される廃棄物は50%程度が混合廃棄物であり、それを埼玉と千葉のリサイクルセンターで分別する過程でRPFの生成や木チップの製造を行い、燃料へ再生することで、高いリサイクル率を維持しています。

今後は、排気量の抑制が可能な作業車両(重機)エンジンの採用やAIによる自動選別機の導入に向けた検討を進めていく予定です。また、現在試運転中の吉川再生可能エネルギーセンターの本格稼働を近い将来に見込んでおり、電力の自立とCO₂削減をコンセプトとした新たなサービスの提供を目指します。

関連アンビション

- 5 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする

2022年度実績 ▶

リサイクル率 **96.1%**
(マテリアル・サーマル、
エミッション、減容の比率)

強みを活かした環境・社会・安全への取り組み

分別サポート

工事時期や現場状況に合わせ、分別品目・容器などを選定する「分別ヤード計画」の提案など、排出事業場から排出する前段階できちんと分別ができるようサポートを行っています。

また、当社社員による分別講習会の実施や分別ヤードに掲示する看板作成も行います。

木チップ生成

木くずを木質バイオマスチップとして加工・製造し、吉川再生可能エネルギーセンターに提供しています。

そのほか、木チップは再生エネルギー事業者にも販売・提供しています。2030年までに、関東地域の木質廃材由来資源すべてのリサイクル化を目指します。



RPF生成

紙くず、木くず、廃プラスチック類、繊維くずについて、焼却・埋め立てをするのではなく、それらを主原料として、石炭に匹敵する

燃料であるRPFを生成しています。また、昨今のエネルギー不足の影響により、生成したRPFの需要が拡大しており、製紙会社やバイオマス発電施設などへ販売・供給も行っていきます。2022年度の年間生成実績は2,020tで、そのすべてを販売しました。



サーマルリサイクルの実現

グループ企業である(株)東海クリーンは、焼却処理によって廃棄物を減容するだけでなく、焼却時に発生した未利用熱エネルギーを使用してバイナリー発電を実現しています。廃棄物を無駄にすることなく資源の有効活用を促進しています。



再生可能エネルギー事業での取り組み



建築廃材などの未活用木材を原料に、電気・水素・一酸化炭素・熱・炭に変換することで、エネルギーや化学原料としての付加価値を生み出す事業です。埼玉リサイクルセンターに隣接する吉川再生可能エネルギーセンターにおいて、運転ノウハウの蓄積と改善・改良を推進し、自社工場への電力供給および炭の活用を早期に実現すべく、開発を進めています。

再生可能エネルギー事業の強み

- 二段ガス化方式を採用し、一段目の炭化プロセスでタールの除去が可能。
- 運転中の補助燃料が不要なプラントの長期稼働が可能。
- プロジェクト推進において、大学との共同研究による知見を活用。



2022年度実績と今後の方針

当社は、2019年10月9日に設立された「再エネ100宣言RE Action」に発足時の参加企業として参加しています。2040年をめどに本社や支店、および各リサイクルセンターで使用する電力を100%再生可能なエネルギーに切り替えるという目標を掲げています。

2022年度は、吉川再生可能エネルギーセンターにおいてガス

化反応器を改善し、従来器での反応量に比べて3倍以上の水素流量を得る技術を確認しました。

今後は、確立したこの技術をベースに同センターのプラント全体のバランスを調整し、長期連続運転および自社工場への電力供給の実現を目指していきます。



関連アンビション

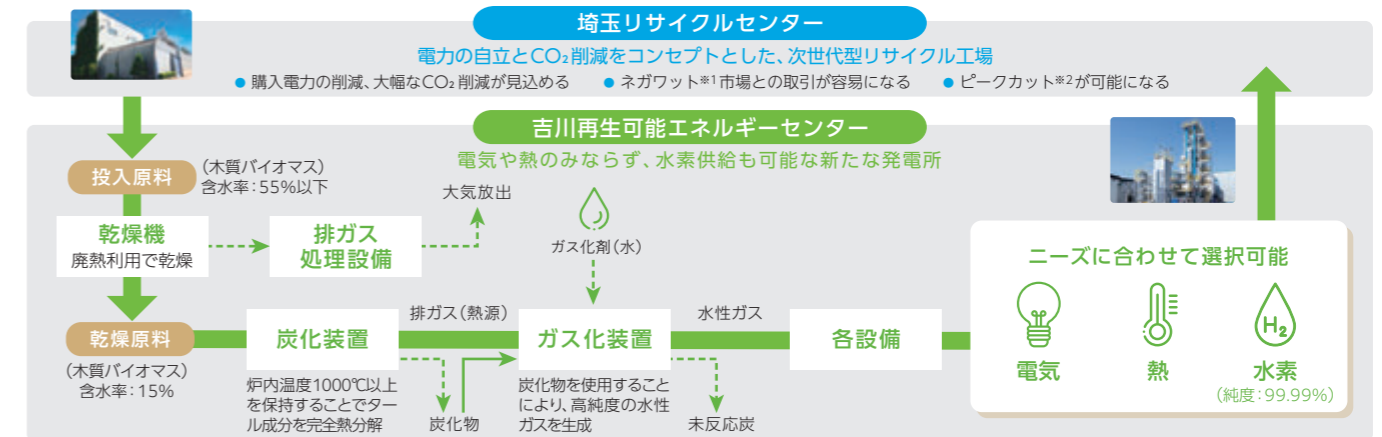
2022年度実績 ▶

1 バイオマス発電プラントを3基以上稼働する

バイオマス発電プラント

1 基設置 ※試運転段階

バイオマスエネルギーシステムのフロー図



※1: ネガティブのネガと電力の単位ワットを合わせた造語で、電力の使用量を抑制することによって得られた余剰電力のこと
 ※2: 電力の使用を抑えることや省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備を用いることで、電力の使用量そのものを低減させる取り組み

強みを活かした環境・社会・安全への取り組み

共同研究の推進

吉川再生可能エネルギーセンターでの開発を進めるにあたり、2017年頃から大学との共同研究や委託研究を積極的に進めています。再生可能エネルギー事業の推進および「電気・熱・水素・炭」など再エネ創出の過程で生まれる新たなニーズへの対応を進めています。

2023年4月には、共同企業研究成果発表会を行いました。各大学と行っている5件の共同研究について各教授より報告・説明をいただき、参加者間でさまざまな情報共有や意見交換を行いました。

共同企業研究成果発表会 プログラム

- ① バイオマス発電用ガスエンジンの高効率化に関する基礎研究(大阪産業大学 川野教授)
- ② 炭の水蒸気改質装置設計に関する研究(元鹿兒島大学 甲斐教授)
- ③ 建設廃材由来チャーの基礎ガス化学動に関する共同研究(名古屋大学 成瀬教授)
- ④ 木質バイオマス由来チャーの縦型反応炉ガス化特性に関する研究(大阪大学 赤松教授)
- ⑤ 木質バイオマスの炭化プロセスに関する共同研究(九州大学 渡邊教授)



前列左から渡邊教授、成瀬教授、甲斐教授、赤松教授、川野教授

2023年度共同研究実施予定

大学名	大学側代表者	研究題目	共同研究期間
名古屋大学	成瀬教授	水蒸気による炭化物の流動層ガス化と熱力学平衡計算	2023年4月1日～2024年3月31日
大阪大学	赤松教授	木質バイオマス由来チャーの縦型反応炉ガス化特性に関する研究	2021年7月1日～2024年3月31日
九州大学	渡邊教授	木質バイオマスの炭化プロセスに関する共同研究	2021年5月18日～2024年3月31日
大阪産業大学	川野教授	バイオマス発電用ガスエンジンの高効率化に関する基礎研究	2022年6月1日～2024年3月31日

アスベスト除去工事業 での取り組み



東京と大阪を拠点とし、関東・関西でアスベスト対策工事業を展開しています。アスベスト対策を重要な社会課題と捉え、適正な分析調査・除去を行っています。大阪支店ではダイオキシン類対策工事にも対応。有害物質など対策工事により、建築物の解体などに伴う健康障害と大気汚染の防止に寄与しています。

アスベスト除去工事業の強み

- 大規模解体工事や居ながら改修工事のアスベスト対策工事、外壁塗材の除去工事にも完全対応。
- S.D工法で建設技術審査証明も取得。
- 煩雑な計画書類の作成や役所との協議にも対応。
- アスベスト対応のスペシャリストによる図面・現地調査。



2022年度実績と今後の方針

2022年度は施工現場406件*のうち、大気汚染防止法の届出現場33件の施工を行い、そのすべての現場においてアスベストの大気中濃度1f/l以下を達成。これで、2021年度に引き続き達成率100%となりました。大防法での基準は10f/l未満ですが、当社ではそれを大幅に下回る数値を基準としています。

これを達成するため、自社施工現場においては事業主(代行)パ

トロールや現場担当者による自主点検パトロールを継続しています。また、協力業者にも各現場に対して「協力業者パトロール」を実施していただくことで、互いの情報を共有し、作業品質の向上を図りました。飛散事故ゼロを継続していくために、今後も各段階における取り組みの品質改善・向上を図り、事業を推進していきます。

*当社建築事業部および大阪支店における施工現場数の合計

関連アンビション

2022年度実績 ▶

7 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす

大防法届出対象33件にて1f/l以下の達成率 **100%** を継続

強みを活かした環境・社会・安全への取り組み

S.D工法 (吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術)

国土交通省の外郭団体である「(財)日本建築センター」より吹付けアスベストの除去工法「S.D工法」の建設技術審査証明を取得しています。吹付けアスベスト除去工事のスペシャリストとして、安全に処理を行うとともに、各種仕上げ材料で修復する環境改善工事を行っています。

建築事業部安全大会

現場作業に従事する際の安全意識向上を目的とし、協力業者および当社従業員が参加する安全大会を年に1回実施しています。また、同時に送り出し教育を実施し、以下について再確認しています。

1. 作業所で働く作業員の基本
2. それぞれの作業における注意事項
3. 作業員の健康と心構え



協力業者会

協力業者の代表者および工事責任者が参加し、現場就労に関する議題を取り上げて議論する「協力業者会」を2か月に1回のペースで開催。労働・安全の意識向上に努めています。

また、協力業者からも各現場でのパトロール実施報告を受け、積極的なコミュニケーションにもつなげています。協力的な関係性を築くことでさらなる安全意識の向上につなげています。



事業主(代行)パトロール

組織的に安全を確保する体制の確立を目的として、事業主又は代行者が自社の作業員の作業状況をパトロールしています。実施事項をもとに、所見・要望事項を工事責任者へ伝達し、責任者間で対応策の検討と実施を行い、作業状況の改善・向上につなげます。

全社での取り組み



運転業務における労務環境整備

自社における交通事故の死傷者数をゼロにするため、安全設備の導入や従業員教育を実施しています。

2022年には、収集運搬車両や営業車両など当社が保有するすべての車両にドライブレコーダーを搭載しました。さらに、4月の道路交通法改正により運転前後のアルコールチェックが義務化されたことを受け、全社にクラウド型アルコールチェッカーを導入。運転者の酒気帯びを確認し、記録・保存することで適正な運行管理を行っています。

また、従業員教育として、収集運搬車両のドライバーを対象とした3-6か月程度と同乗研修を実施。現場ごとに細かく定められた、回収する産業廃棄物の品目や現場へのルートなどを学ぶことで、法令や事業許可、現場ルールに違反しないための判断力を持ったドライバーを育成することを目指しています。営業車両の運転者についても、日常生活で車の運転をしない従業員向けにペーパードライバー講習の受講支援を行い、運転に慣れるまで先輩従業員による同乗を行うなど、安全な運転に向けた体制を構築しています。

関連アンビション

2022年度実績 ▶

6 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する

交通事故年間死亡者数 0人 交通事故年間負傷者数 1人

作業場における労災ゼロに向けた取り組み

当グループの事業において最も重要なことは、埼玉・千葉の両リサイクルセンターの稼働を止めないことです。そのため、事業場の作業環境整備を大切にしています。

こうした考えのもと、月1回の事業場パトロールを2022年も継続。作業手順が守られているか、機械設備に不具合がないか、工具類がきちんと整理整頓されているかさまざまな視点で確認を行いました。

また、事務所内からも常に作業場の状況を確認できるよう、作業場ごとにカメラを設置しています。映像は常に録画されており、万が一事故が発生してしまった際の状況確認にも利用されます。

事業場パトロールや危険予知活動の内容は、日々の作業開始前の朝礼や月1回の安全衛生会議でも共有し、指摘事項改善の進捗を確認しています。今後も安全確保と効率化の両立を目指し、安全かつ清潔な職場環境づくりを継続します。

関連アンビション

2022年度実績 ▶

8 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する

労働災害件数 5件

ワークライフ・バランス推進

当社では、従業員が心から楽しんで活動できる環境こそが、仕事の生産性・質を向上させ、それぞれの生活をより充実したものにするために重要であると考え、ライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすなどワークライフ・バランスの充実を推進しています。

その一環として、2022年10月には奨学金返済支援制度を導入しました。奨学金返済による経済的負担がある従業員も安心して働けるよう、月2万円を上限として最大10年間、返済を支援します。

また、企業や業界全体の活性化につながる人材の育成を目的

に、社会人大学院進学制度を導入しています。2022年9月には、この制度を利用した従業員が早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科を卒業。再生可能エネルギー事業やデジタル化などの業務改善に関連した研究を行い、修士(工学)の学位を取得しました。



学位授与式(左:早稲田大学 小野田教授、右:川野社員)

関連アンビション

2022年度実績 ▶

9 すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々が送れる就業環境を実現する

有給休暇取得率 68.3%

地域社会・パートナーシップ

当社では、地域社会との連携により、より良い社会と環境づくりに努めています。これまでに、2019年に埼玉県吉川警察署、2020年に埼玉県三郷市と災害発生時における支援協定を締結しました。災害時には当社から運搬車両・建設重機・オペレーターを供給し、緊急人命救助および道路交通確保のための障害物の除去など、災害応急対策を円滑に遂行できるような体制づくりを行っています。2023年5月には、企業版ふるさと納税制度を利用して吉川市と三郷市へ寄附を行いました。寄附金は、吉川市では「文化芸術関連事業」、三郷市

では「まちづくりは道づくり事業」へ、それぞれ活用されています。

さらに、JFL所属のサッカークラブ「クリアソン新宿」と法人パートナー契約を締結しています。2022年10月と2023年4月には、国立競技場で「新宿の日」として開催された試合に協賛し、クリアソン新宿および新宿区立小学校PTA連合会を通じて、新宿区の小学生を無料招待しました。

今後も引き続き、地域社会と連携した取り組みを積極的に推進していきます。



吉川市企業版ふるさと納税 感謝状贈呈式



三郷市企業版ふるさと納税 感謝状贈呈式



クリアソン新宿 国立競技場での試合

関連アンビション

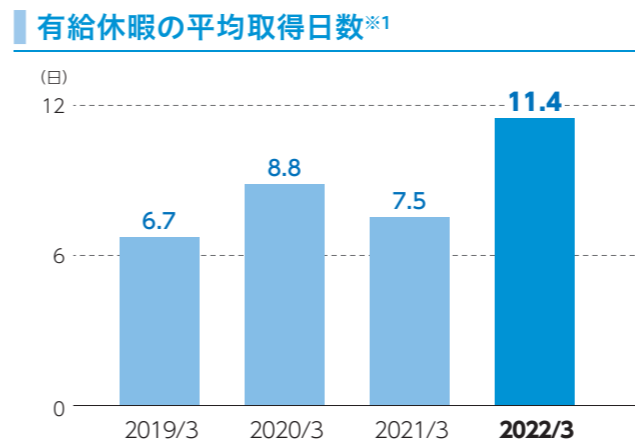
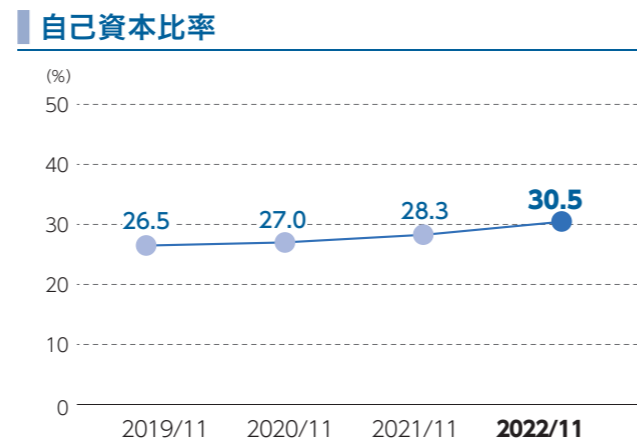
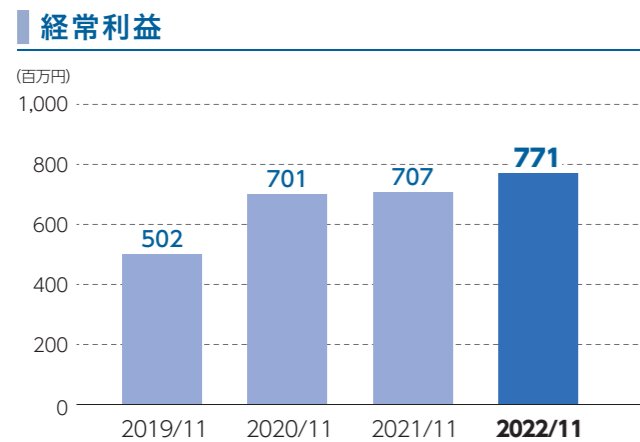
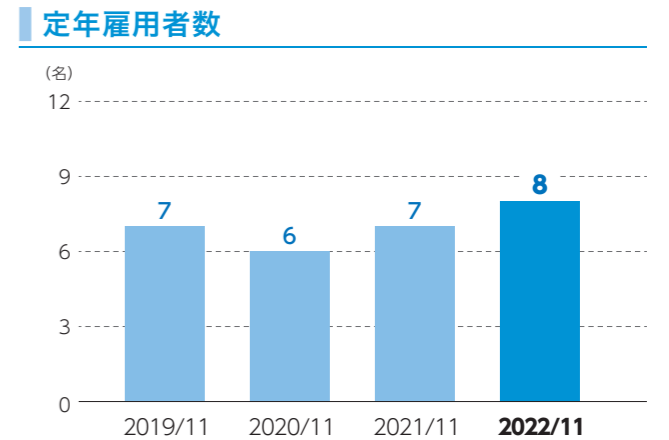
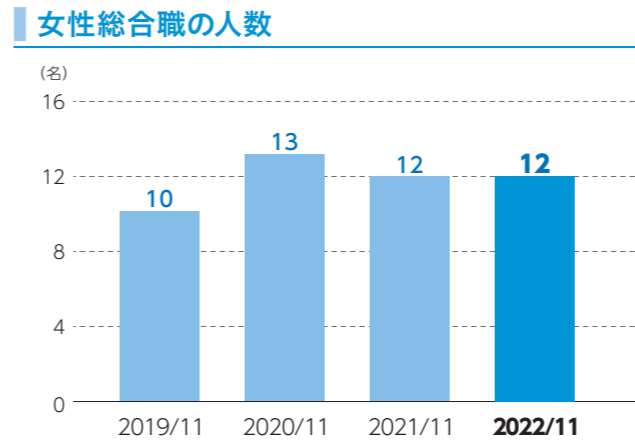
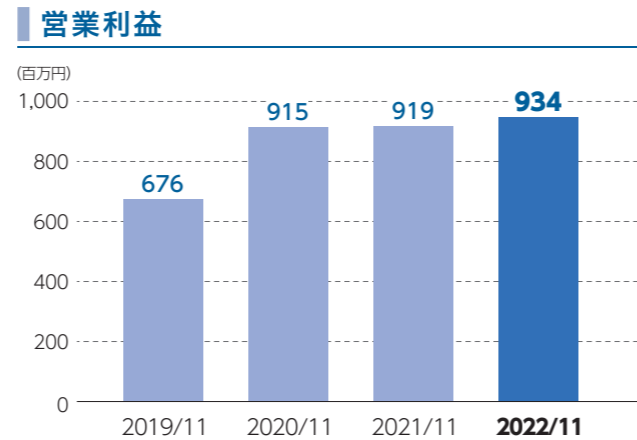
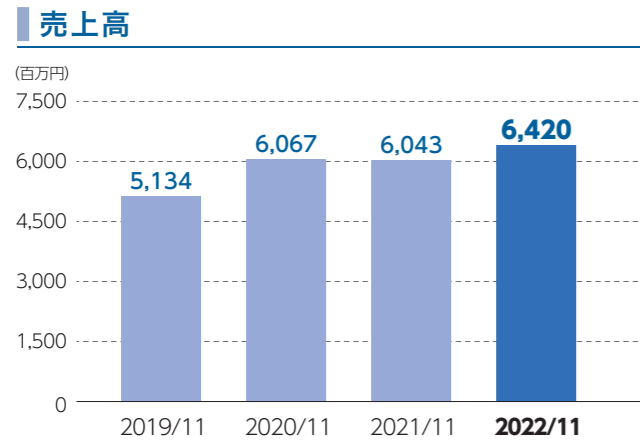
2022年度実績 ▶

10 すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外との関係者と積極的な連携を行う

年間イノベーション数 28件

財務・非財務パフォーマンス

財務パフォーマンス

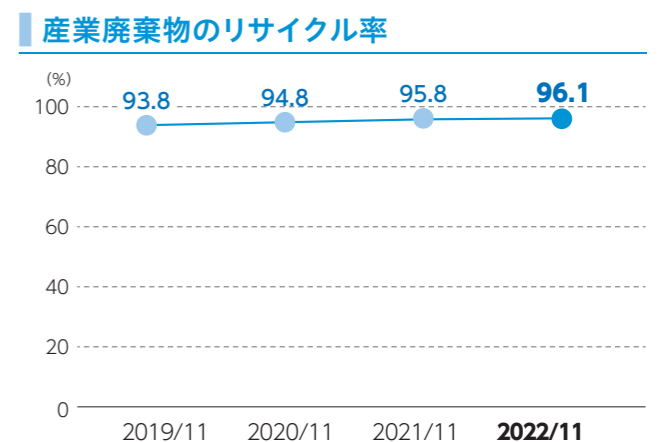
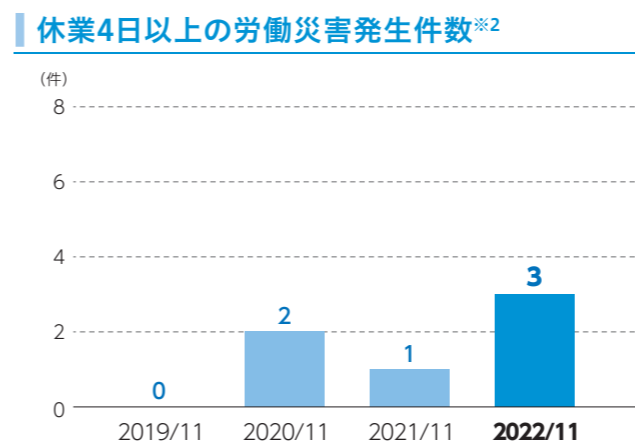
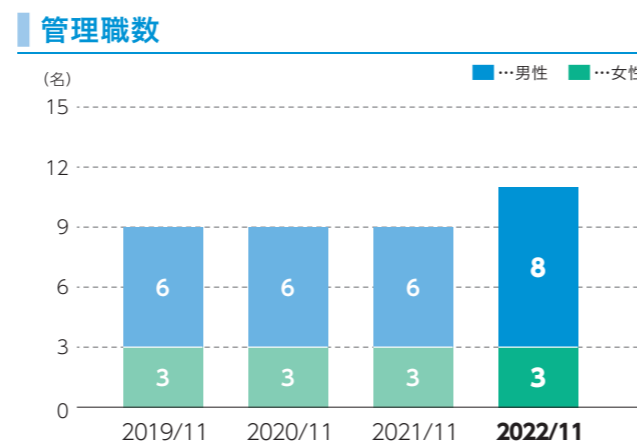
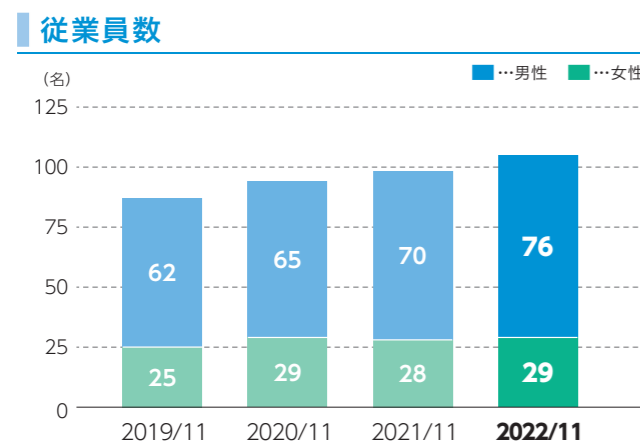


育児休暇取得者数

	2019/11	2020/11	2021/11	2022/11
育児休業 休暇 取得者数	0人	男性1人	女性2人	女性4人
配偶者 出産休暇 取得者数	0人	1人	2人	1人

※1: 4月1日から3月31日を1年間として計算

非財務パフォーマンス



※2: グループ会社を含む

沿革

- 1974年12月 ● 東京都新宿区に「新和土木株式会社」として設立
- 1980年 8月 ● 千葉県市川市に「行徳ストックセンター(現:千葉リサイクルセンター)」開設
- 1989年11月 ● 埼玉県吉川市に「吉川リサイクルセンター(現:埼玉リサイクルセンター)」開設
- 2000年 6月 ● ISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得
- 2005年 2月 ● 商号を「新和环境株式会社」に変更
- 2005年10月 ● 一般建設業の許可(東京都)取得
- 2006年 9月 ● アスベスト除去方法における「S.D工法」にて技術審査証明取得
- 2006年11月 ● 大阪府大阪市福島区に大阪支店開設
- 2006年12月 ● 「株式会社東海クリーン」を有限会社沼田クリーンサービスと共同出資により設立(2017年4月稼働開始)
- 2008年10月 ● 特定建設業の許可取得
- 2009年10月 ● ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得
- 2015年 6月 ● ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証取得
- 2015年10月 ● 「株式会社バイオ水素エナジー」を事業拡充のため設立
- 2017年 8月 ● 「株式会社高橋製作所」を100%子会社化
- 2018年 5月 ● 「WSエナジー株式会社」を株式会社早稲田環境研究所と共同出資により設立
- 2019年 7月 ● 「株式会社早稲田環境研究所」と業務・資本提携を締結
- 2020年 7月 ● 「吉川再生可能エネルギーセンター」建設完了。テスト稼働開始
- 2020年11月 ● 「新和环境SDGsアンビションズ」策定



会社概要

会社名	新和环境株式会社
本社所在地	東京都新宿区西早稲田2-21-12
代表取締役	梁川 哲
設立	1974年12月21日

事業内容	産業廃棄物処理業 再生可能エネルギー事業 環境コンサルティング事業 建設業(環境改善工事)
------	--

事業拠点	本社	〒169-0051	東京都新宿区西早稲田 2-21-12
	大阪支店	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島 3-5-23
	埼玉リサイクルセンター	〒342-0043	埼玉県吉川市小松川 567-1
	千葉リサイクルセンター	〒272-0103	千葉県市川市本行徳 2554-59
	吉川再生可能エネルギーセンター	〒342-0043	埼玉県吉川市小松川 566-1

ISO認証取得	ISO9001(品質マネジメントシステム) ISO14001(環境マネジメントシステム) ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)
---------	---

加入団体	建設廃棄物協同組合、一般社団法人 東京都産業資源循環協会、東京商工会議所、公益社団法人 新宿法人会、一般社団法人 日本RPF工業会、一般社団法人 埼玉県環境産業振興協会、吉川市商工会、吉川工専工業会、公益社団法人 越谷法人会 吉川支部、公益財団法人 さいたま緑のトラスト協会、一般社団法人 千葉県産業資源循環協会、公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会、一般社団法人 茨城県産業資源循環協会
------	---